

トルコの金利引き下げについて

2015年1月21日

1月20日(現地時間)、トルコ中央銀行は金融政策会合を開催し1週間物レポレート率の0.5%引き下げを決めました。これで同金利は7.75%となりました。主要政策金利の引き下げは昨年7月以来(8月は翌日物貸出金利の引き下げのみ)となります。今会合では据え置きが予想されていたことから、この決定には意外感をもつ市場関係者も多く、政府からの圧力が影響したとの見方も広がっています。ただ、短期金利が年明け後、低下基調だったことや直前に政府高官発言等もあったことから、為替市場への影響は限定的となっています。

※トルコ中央銀行は、政策金利である1週間物レポレート率のほか、コリドー(上限金利である翌日物貸出金利および下限金利である翌日物借入金利)と呼ばれる複数の金利の操作を行っています。

《金利引き下げ決定に至った経緯について》

今回の決定の背景として①景気下支え、②インフレリスクの後退が考えられます。

- ①トルコでは7～9月期GDPが前年比+1.7%に低下し、景気は再び失速しました。また足元でも生産や個人消費関連のセンチメント指数の鈍化が続いています。
- ②インフレについては現在も高い水準にとどまっていますが、今後は原油価格下落の影響から低下基調になるとの見方が強まっています。

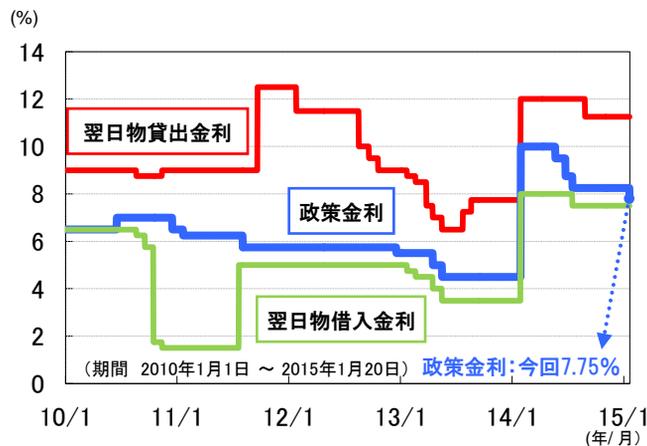
《今後の景気、為替レートについて》

景気については再失速・減速感がありますが、内需については自動車生産台数などハードデータ(実際の経済活動の結果を集計したデータ)では底堅さもみられ、さらに落ち込むといった状況には至らないとみています。また経常収支は改善しており、為替レートの下値不安も後退することが期待されます。

ただ一方で、政治からの圧力を不安視する意見もみられます。今回の金融政策決定へ影響力を与えたとされるエルドアン大統領は今後も景気対策や支持率底上げを図るため、経済・金融政策への関与を強められると見られます。安易な金融緩和は資本流出を招き、為替レート、インフレ率への悪影響も考えられるため今後の金融当局の姿勢が注視されます。

トルコ・リラはこのところの動きをみると、中東・シリア情勢やイスラム国の支配地域拡大など地政学リスクに対する耐性はみられますが、引き続き上値の重い神経質な展開を続けるとみています。

《トルコの政策金利の推移》



出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《トルコ・リラの対円推移》



出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。